

2024年 第1回

定例会報告

地域課題にどのように取り組んでいくのか…

今回の当初予算では、県下に6カ所ある振興局が主体的に取り組んでいた**地域課題対応枠事業**の新規事業が無くなりました。

この事業枠はその名の通り地域課題に即応し、併せて若手職員の政策形成能力の向上を目的とし12年前に創設されました。これまで、1事業につき400～600万円程度、3年程度の実施期間で予算をつけていました。

私は、振興局が地域の課題をどのようにとらえているのかわかりましたし、振興局のモチベーションにも繋がると考えていました。

会期中の予算特別委員会で、振興局の地域課題対応枠事業の新規事業が計上されていない理由と、地域課題に対してどのように取り組んでいくつもりなのか質問しました。

管轄する政策企画課から「補助率など本庁事業との整合性の問題、加えて振興局での事業の検討から本庁での協議までの期間が短く若手職員で対応することが困難ということから地域課題対応枠事業を廃止することとした。これからは、地域の課題解決に向け**地域活力づくり総合補助金（5億円）**を活用し、振興局も直接執行できるようにしたい。なお、既存事業については計画の終期まで執行する。」との答弁でした。

若手職員の政策形成能力の向上については、「事業構築の経験を有する中堅職員による研修を開催するとともに、意欲を持った若手職員等が検討したアイデアを事業化に繋げるため**事業提案制度**を活用していきたい。」とのことでした。



予算特別委員会の様子
【庁内放送より】



2024年度の 新規事業を紹介

分野別に特徴的な**新規事業**を紹介します。なお、**赤字**は意欲的な新規・重点事業を盛り込んだ特別枠「**新おおいた創造挑戦枠事業**」（133事業・28億4,400万円）です。**黒字**は既存事業ですが、一部新規事業が含まれています。（ ）は予算額

【医療・感染症対策】

新興感染症等対策推進事業（8,258万円）では、感染症発生の予防及びまん延防止の施策を講じるため医療提供体制や検査体制を整備するとともに、人材確保・育成を行います。

今後発生が懸念される新興感染症等に対応するため**衛生環境研究センター機能強化事業（3,246万円）**では、衛生環境研究センターの検査体制を強化します。

こども医療費助成事業（13億510万円）では、子育て家庭の経済的負担を軽減するため医療費の助成対象を高校生まで拡大します。

医療費の助成対象拡大



【教育】



遠隔教育システム構築事業（1億85万円）では、多様で質の高い高校教育を提供するため、専門科目を実施する学校から地域の学校に双方向の遠隔授業を配信する遠隔教育システムの整備を行います。

古い人間なのかもしれませんが、遠隔教育と聞いて、ちょっと違和感を覚える原田です…。

教職員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図る**学校部活動改革サポート事業（7,489万円）**は、部活動指導員145人（公立中学校129人、県立高校16人）を配置。また、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、部活動の地域移行等に取り組めます。

保護者の経済的負担を軽減するため**県立学校給食費無償化事業（3,632万円）**で、給食を実施する県立学校（特別支援学校、定時制高校、盲学校、聾学校及び豊府中学校）の給食費を無償化します。全ての市町村立学校や私立学校でも実施してほしいですね。

私のHPIにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会議員 原田たかし

検索

<https://harada-oitakengi.com/>

